

鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 3709)

公司地址：台北市內湖區瑞光路 66 巷 36 號
電 話：(02)8792-9928

鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 60
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	（四） 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 24
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	24 ~ 25
	（六） 重要會計項目之說明	25 ~ 41
	（七） 關係人交易	42 ~ 46
	（八） 抵(質)押之資產	46
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	47
(十一)	重大期後事項	47
(十二)	其他	47 ~ 57
(十三)	附註揭露事項	57 ~ 58
(十四)	營運部門資訊	58 ~ 60

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001744 號

鑫聯大投資控股股份有限公司 公鑒：

前言

鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司(以下簡稱「鑫聯大集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)2. 所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 195,051 仟元及新台幣 29,882 仟元，占合併資產總額分別為 2%及 0%；負債總額分別為新台幣 85,408 仟元及新台幣 3,921 仟元，占合併負債總額分別為 1%及 0%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣 45,014 仟元、新台幣 12,865 仟元、新台幣 116,537 仟元及新台幣 36,215 仟元，占合併綜合損益總額分別為(314%)、(156%)、(151%)及(42%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鑫聯大投資控股股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項 - 組織重組追溯重編

有關組織重組之會計政策，請詳合併財務報告附註四(二十九)；組織重組之影響說明，請詳合併財務報告附註六(二十七)。

鑫聯大投資控股股份有限公司於民國 107 年 3 月 26 日經董事會決議通過收購同一母公司控制之集團個體-世平偉業國際貿易(上海)有限公司 100%股權，合併基準日為民國 107 年 10 月 1 日，依財團法人中華民國會計研究發展基金會於民國 107 年 10 月 26 日 IFRS 問答集發布「共同控制下企業合併之會計處理疑義」之規定，由於國際財務報導準則第 3 號「企業合併」對於共同控制下之企業合併並無明確規定，故仍適用我國已發布之相關解釋函之規定，採用帳面價值法，並視為自始合併而重編前期比較財務報表，故鑫聯大集團編製民國 108 年第三季合併財務報表，已追溯重編前期比較財務報表。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

潘慧玲



會計師

鄧聖偉



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020013788 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 0 月 2 8 日

鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(業經重編)

			108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	475,655	6	\$	911,837	16	\$	933,400	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			34	-		-	-		-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及									
	流動	八		11,063	-		11,244	-		13,318	-
1150	應收票據淨額	六(四)		72,853	1		98,935	2		79,883	2
1170	應收帳款淨額	六(四)		2,173,414	28		1,313,197	24		1,501,689	25
1180	應收帳款－關係人淨額	七(三)		11,542	-		4,113	-		11,156	-
1200	其他應收款			77,678	1		51,744	1		63,177	1
1210	其他應收款－關係人	七(三)		12,234	-		1,321	-		10,563	-
130X	存貨	六(五)		4,668,115	59		2,911,051	53		3,084,382	52
1410	預付款項			83,955	1		72,830	1		134,708	2
1470	其他流動資產			1,661	-		2,823	-		4,896	-
11XX	流動資產合計			7,588,204	96		5,379,095	97		5,837,172	98
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－非流動			38,936	-		38,936	1		42,453	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)		34,848	-		9,884	-		10,635	-
1755	使用權資產	六(七)		179,970	2		-	-		-	-
1780	無形資產			360	-		320	-		464	-
1840	遞延所得稅資產			48,446	1		60,920	1		53,236	1
1900	其他非流動資產	六(八)		48,470	1		36,538	1		33,301	-
15XX	非流動資產合計			351,030	4		146,598	3		140,089	2
1XXX	資產總計		\$	7,939,234	100	\$	5,525,693	100	\$	5,977,261	100

(續次頁)

鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(業經重編)

負債及權益		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 1,187,659	15	\$ 651,849	12	\$ 717,304	12
2110	應付短期票券	六(九)	99,908	1	49,956	1	49,965	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	2,937	-	2,004	-	2,046	-
2130	合約負債—流動	六(十七)及七(三)	443,695	6	8,851	-	9,345	-
2150	應付票據		6,233	-	20,294	-	102,268	2
2170	應付帳款		2,427,161	31	2,278,574	41	2,612,226	44
2180	應付帳款—關係人	七(三)	46,861	1	105,941	2	612,810	10
2200	其他應付款	六(十)	229,144	3	313,491	6	195,942	3
2220	其他應付款項—關係人	七(三)	2,018,445	25	869,236	16	124,412	2
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	15,997	-	13,845	-	13,078	-
2280	租賃負債—流動		31,782	-	-	-	-	-
2365	退款負債—流動	六(十二)	56,337	1	35,579	1	20,754	1
2399	其他流動負債—其他		1,930	-	1,866	-	3,641	-
21XX	流動負債合計		<u>6,568,089</u>	<u>83</u>	<u>4,351,486</u>	<u>79</u>	<u>4,463,791</u>	<u>75</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		8,612	-	5,229	-	2,480	-
2580	租賃負債—非流動		154,804	2	-	-	-	-
2600	其他非流動負債		73,222	1	69,337	1	62,980	1
25XX	非流動負債合計		<u>236,638</u>	<u>3</u>	<u>74,566</u>	<u>1</u>	<u>65,460</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>6,804,727</u>	<u>86</u>	<u>4,426,052</u>	<u>80</u>	<u>4,529,251</u>	<u>76</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	795,695	10	795,695	14	795,695	13
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	236,126	3	255,223	5	248,669	4
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	11,812	-	2,517	-	2,517	-
3320	特別盈餘公積		16,599	-	301	-	301	-
3350	未分配盈餘		96,180	1	62,504	1	78,900	2
其他權益								
3400	其他權益	六(十六)	(31,032)	-	(16,599)	-	(2,126)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,125,380</u>	<u>14</u>	<u>1,099,641</u>	<u>20</u>	<u>1,123,956</u>	<u>19</u>
35XX	共同控制下前手權益	六(二十七)	-	-	-	-	251,439	4
36XX	非控制權益		9,127	-	-	-	72,615	1
3XXX	權益總計		<u>1,134,507</u>	<u>14</u>	<u>1,099,641</u>	<u>20</u>	<u>1,448,010</u>	<u>24</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 7,939,234</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,525,693</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,977,261</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃偉祥

經理人：黃偉祥

會計主管：曹鈞傑

 鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	(業經重編)		(業經重編)		(業經重編)		(業經重編)	
		108年7月1日至9月30日	%	107年7月1日至9月30日	%	108年1月1日至9月30日	%	107年1月1日至9月30日	%
4000 營業收入	六(十七)及七(三)	\$ 4,990,445	100	\$ 3,533,539	100	\$ 11,625,045	100	\$ 10,059,822	100
5000 營業成本	六(五)及七(三)	(4,751,093)	(95)	(3,338,303)	(95)	(10,973,177)	(95)	(9,507,273)	(95)
5900 營業毛利		239,352	5	195,236	5	651,868	5	552,549	5
營業費用	六(二十一)(二十二)及七(三)								
6100 推銷費用		(113,604)	(3)	(110,099)	(3)	(316,173)	(3)	(305,707)	(3)
6200 管理費用		(57,725)	(1)	(33,078)	(1)	(166,838)	(1)	(118,238)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,266	-	4,553	-	2,588	-	5,800	-
6000 營業費用合計		(169,063)	(4)	(147,730)	(4)	(480,423)	(4)	(418,145)	(4)
6900 營業利益		70,289	1	47,506	1	171,445	1	134,404	1
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	3,762	-	1,733	-	12,130	-	7,969	-
7020 其他利益及損失	六(十九)	(1,150)	-	(8,366)	-	731	-	(10,733)	-
7050 財務成本	六(二十)及七(三)	(19,360)	-	(4,320)	-	(53,688)	-	(9,500)	-
7900 稅前淨利		53,541	1	36,553	1	130,618	1	122,140	1
7950 所得稅費用	六(二十三)	(20,352)	-	(11,145)	-	(38,821)	-	(28,161)	-
8200 本期淨利		\$ 33,189	1	\$ 25,408	1	\$ 91,797	1	\$ 93,979	1
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 23,495)	(1)	(\$ 17,216)	(1)	(\$ 18,316)	-	(\$ 7,813)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	4,622	-	73	-	3,608	-	(182)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 18,873)	(1)	(\$ 17,143)	(1)	(\$ 14,708)	-	(\$ 7,995)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 14,316	-	\$ 8,265	-	\$ 77,089	1	\$ 85,984	1
淨利歸屬於									
8610 母公司業主		\$ 34,262	1	\$ 19,486	1	\$ 95,871	1	\$ 56,833	1
8615 共同控制下前手權益		-	-	(157)	-	-	-	24,692	-
8620 非控制權益		(1,073)	-	6,079	-	(4,074)	-	12,454	-
		\$ 33,189	1	\$ 25,408	1	\$ 91,797	1	\$ 93,979	1
綜合損益歸屬於									
8710 母公司業主		\$ 15,776	-	\$ 16,638	-	\$ 81,438	1	\$ 57,563	1
8715 共同控制下前手權益		-	-	(12,081)	-	-	-	17,975	-
8720 非控制權益		(1,460)	-	3,708	-	(4,349)	-	10,446	-
		\$ 14,316	-	\$ 8,265	-	\$ 77,089	1	\$ 85,984	1
9750 基本每股盈餘	六(二十四)	\$ 0.43		\$ 0.24		\$ 1.20		\$ 0.71	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十四)	\$ 0.43		\$ 0.24		\$ 1.20		\$ 0.71	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃偉祥



經理人：黃偉祥



會計主管：曹鈞傑



鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益	資本公積－發行溢價	資本公積－合併溢額	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘合計	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	共同控制下前手權益	非控制權益	權益總額
107 年度（業經重編）											
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 795,695	\$ -	\$ 298,002	\$ -	\$ -	\$ 17,204	(\$ 2,856)	\$ 1,108,045	\$ 233,464	\$ 62,169	\$ 1,403,678
追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	22,003	-	22,003	-	-	22,003
107 年 1 月 1 日重編後餘額	795,695	-	298,002	-	-	39,207	(2,856)	1,130,048	233,464	62,169	1,425,681
本期淨利	-	-	-	-	-	56,833	-	56,833	24,692	12,454	93,979
本期其他綜合損益	六(十六)	-	-	-	-	-	730	730	(6,717)	(2,008)	(7,995)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	56,833	730	57,563	17,975	10,446	85,984
資本公積配發現金	六(十五)	-	(49,333)	-	-	-	-	(49,333)	-	-	(49,333)
106 年度盈餘指撥	六(十五)										
提列法定盈餘公積	-	-	-	2,517	-	(2,517)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	301	(301)	-	-	-	-	-
股東現金股利	-	-	-	-	-	(14,322)	-	(14,322)	-	-	(14,322)
107 年 9 月 30 日餘額	\$ 795,695	\$ -	\$ 248,669	\$ 2,517	\$ 301	\$ 78,900	(\$ 2,126)	\$ 1,123,956	\$ 251,439	\$ 72,615	\$ 1,448,010
108 年度											
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 795,695	\$ 6,554	\$ 248,669	\$ 2,517	\$ 301	\$ 62,504	(\$ 16,599)	\$ 1,099,641	\$ -	\$ -	\$ 1,099,641
本期淨利	-	-	-	-	-	95,871	-	95,871	-	(4,074)	91,797
本期其他綜合損益	六(十六)	-	-	-	-	-	(14,433)	(14,433)	-	(275)	(14,708)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	95,871	(14,433)	81,438	-	(4,349)	77,089
資本公積配發現金	六(十五)	(6,554)	(12,543)	-	-	-	-	(19,097)	-	-	(19,097)
107 年度盈餘指撥	六(十五)										
提列法定盈餘公積	-	-	-	9,295	-	(9,295)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	16,298	(16,298)	-	-	-	-	-
股東現金股利	-	-	-	-	-	(36,602)	-	(36,602)	-	-	(36,602)
非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,476	13,476
108 年 9 月 30 日餘額	\$ 795,695	\$ -	\$ 236,126	\$ 11,812	\$ 16,599	\$ 96,180	(\$ 31,032)	\$ 1,125,380	\$ -	\$ 9,127	\$ 1,134,507

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃偉祥

經理人：黃偉祥

會計主管：曹鈞傑

鑫聯大投資股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(業經重編)

	附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 130,618	\$ 122,140
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產負債淨利益	六(十九)	(3,467)	(7,930)
預期信用減損利益數	十二(二)	(2,588)	(5,800)
折舊費用	六(二十一)	38,873	4,431
攤銷費用	六(二十一)	341	562
利息收入	六(十八)	(2,657)	(2,805)
利息費用	六(二十)	53,688	9,500
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		(34)	-
透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動		4,400	9,423
應收票據		26,579	26,655
應收帳款		(857,736)	(99,209)
應收帳款-關係人		(7,429)	(24,347)
其他應收款		(25,934)	(25,798)
其他應收款-關係人		(10,913)	(10,345)
存貨		(1,757,064)	(1,664,975)
預付款項		(11,125)	(120,285)
其他流動資產		1,162	9,958
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		434,844	(10,982)
應付票據		(14,061)	(103,076)
應付帳款		148,587	1,367,671
應付帳款-關係人		(59,080)	(223,007)
其他應付款		(55,119)	(21,395)
其他應付款-關係人		(214,338)	(12,005)
其他流動負債		64	(968)
退款負債-流動		20,758	(8,897)
其他非流動負債		3,885	(583)
營運產生之現金流出		(2,157,746)	(23,335)
收取利息		2,657	2,805
支付利息		(36,033)	(8,315)
支付所得稅		(33,662)	(38,752)
營業活動之淨現金流出		(2,224,784)	(67,597)
投資活動之現金流量			
購置不動產、廠房及設備	六(六)	(30,968)	(492)
處分不動產價款		199	-
其他非流動資產(增加)減少		(4,422)	12,885
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)		181	(1,211)
存出保證金增加		(7,900)	(160)
無形資產增加		(381)	-
投資活動之淨現金(流出)流入		(43,291)	11,022
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		535,810	357,304
應付短期票券增加		49,952	49,965
其他應付款-關係人增加		1,324,499	63,335
租賃負債本金支付		(35,282)	-
資本公積配發現金	六(十四)	(19,097)	(49,333)
發放股東現金股利	六(十四)	(36,602)	(14,322)
非控制權益變動		13,476	-
籌資活動之淨現金流入		1,832,756	406,949
匯率影響數		(863)	(13,280)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(436,182)	337,094
期初現金及約當現金餘額		911,837	596,306
期末現金及約當現金餘額		\$ 475,655	\$ 933,400

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃偉祥

經理人：黃偉祥

會計主管：曹鈞傑

鑫聯大投資控股股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鑫聯大投資控股股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 106 年 9 月 1 日由捷元股份有限公司(以下簡稱依「捷元」)以股份轉換方式成立，並經主管機關核准，本公司股票於同日上櫃，轉換後捷元為本公司 100%持股之子公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電腦及週邊設備等之銷售。大聯大投資控股股份有限公司因持有本公司 60.51%之股權，為本公司之母公司及最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 10 月 28 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負

債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同,按營業租賃及融資租賃兩種類型處理,僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國108年IFRSs版本時,本集團對於國際財務報導準則第16號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」),將屬承租人之租賃合約,於民國108年1月1日調增使用權資產及租賃負債各計\$133,390。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第16號,採用之實務權益作法如下:
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃,係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約,適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國108年12月31日前結束之租賃,採取短期租賃之方式處理,該些合約於民國108年度認列之租金費用為\$996。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時,係採用本集團增額借款利率,其加權平均利率為1.595%。
5. 本集團按國際會計準則第17號揭露營業租賃承諾之金額,採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國108年1月1日認列之租賃負債的調節如下:

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	139,600
減:屬短期租賃之豁免	(	996)
減:屬低價值資產之豁免	(	54)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		138,550
本集團初次適用日之增額借款利率		1.595%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>133,390</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對

該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之重大交易、餘額及未實現損益業已銷除。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益因而發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
鑫聯大投資控股股份有限公司	捷元股份有限公司	電子產品及週邊設備等之銷售	100	100	100	
鑫聯大投資控股股份有限公司	鑫聯大(香港)有限公司	控股公司	100	100	100	
捷元股份有限公司	合邦商網股份有限公司	經營B2C與O2O事業的電子商務公司	100	100	100	註2 註3
捷元股份有限公司	GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles)	控股公司	100	100	100	註2
捷元股份有限公司	台寶網發展股份有限公司	食品什貨零售	-	-	100	註1 註3
鑫聯大(香港)有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	電子產品等之銷售	100	100	55	註2 註4
鑫聯大(香港)有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	電子產品等之銷售	100	100	100	註5
鑫聯大(香港)有限公司	鑫加淘(上海)實業發展有限公司	兒童主題樂園	70	-	-	註2 註6
GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles)	啟元貿易(香港)有限公司	控股公司	-	100	100	註7
鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	鵬瑜國際有限公司	電子產品等之銷售	100	100	100	
鑫加淘(上海)實業發展有限公司	鑫童樂(上海)實業發展有限公司	兒童主題樂園	100	-	-	註2 註6

註 1:依士院彩民司竟 107 年度司司字第 291 號，台寶網發展股份有限公司於民國 107 年 10 月 3 日聲報清算完成。

註 2:因不符合重要子公司定義，其民國 108 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 3:因不符合重要子公司定義，其民國 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 4: 鑫聯大(香港)有限公司於民國 107 年 10 月 1 日向非控制權益收購 45% 股權，而成為 100% 持有。

註 5: 本集團基於營運考量，於民國 107 年 3 月 26 日經董事會決議通過子公司鑫聯大(香港)有限公司收購世平偉業國際貿易(上海)有限公司 100% 之股權，股權移轉基準日為民國 107 年 10 月 1 日。另依財團法人中華民國會計研究發展基金會(100)基秘字第 301 號函規定上述交易係屬集團內之組織重組，應視為自始即合併，故揭露民國 107 年 9 月 30 日鑫聯大(香港)有限公司之持股百分比為 100%。

註 6: 鑫聯大(香港)有限公司於民國 108 年 1 月 31 日與上海鯤茂企業發展有限公司合資設立鑫加淘(上海)實業發展有限公司(以下簡稱「鑫加淘」)，持股百分比為 70%，又鑫加淘於民國 108 年 3 月 25 日成立 100% 持有之子公司鑫童樂(上海)實業發展有限公司。

註 7: 啟元貿易(香港)有限公司於民國 108 年 5 月 17 日刊登第 3217 號憲報公告宣布撤銷並解散。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$9,127 及 \$72,615，而民國 107 年 12 月 31 日並無非控制權益，其中對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司資訊如下：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		108年9月30日		
		金額	持股百分比	
鑫加淘(上海)實業 發展有限公司	中國	\$ 9,127	30.00%	

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		107年9月30日		
		金額	持股百分比	
鵬瑜(上海)數碼 科技有限公司	中國	\$ 72,615	45.00%	

非控制權益之報表主要資訊如下：

(1) 資產負債表

	鑫加淘(上海)實業發 展有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技 有限公司
	108年9月30日	107年9月30日
流動資產	\$ 45,523	\$ 283,926
非流動資產	60,640	1,534
流動負債	(28,035)	(124,590)
非流動負債	(47,703)	-
淨資產總額	<u>\$ 30,425</u>	<u>\$ 160,870</u>

(2) 綜合損益表

	鑫加淘(上海)實業發 展有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技 有限公司
	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
收入	\$ 3,354	\$ 216,249
稅前淨利	(3,578)	16,824
所得稅費用	-	(3,308)
本期淨利	<u>(\$ 3,578)</u>	<u>\$ 13,516</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 3,578)</u>	<u>\$ 13,516</u>
綜合損益總額歸屬於非 控制權益	<u>(\$ 1,460)</u>	<u>\$ 6,082</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	鑫加淘(上海)實業發 展有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技 有限公司
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 4,081	\$ 767,568
稅前淨利	(13,581)	34,491
所得稅費用	-	(6,817)
本期淨利	<u>(\$ 13,581)</u>	<u>\$ 27,674</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 13,581)</u>	<u>\$ 27,674</u>
綜合損益總額歸屬於非 控制權益	<u>(\$ 4,349)</u>	<u>\$ 12,453</u>
支付予非控制權益股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 現金流量表

	鑫加淘(上海)實業發 展有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技 有限公司
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	(\$ 11,977)	\$ 17,173
投資活動之淨現金流出	(24,099)	(600)
籌資活動之淨現金流入	53,405	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	-	(4,717)
本期現金及約當現金(減少)增加數	17,329	11,856
期初現金及約當現金餘額	-	47,417
期末現金及約當現金餘額	\$ 17,329	\$ 59,273

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 國外營運機構之淨投資之換算差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 應收票據、應收帳款及其他應收款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過損益按公允價值衡量之債務工具投資，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信

用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依移動平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 設備及其他固定資產係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 設備及其他固定資產之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。設備及其他固定資產各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

倉儲設備	3~11年
運輸設備	5年
辦公設備	3~13年
租賃改良	2~6年
其他設備	5年

(十三) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

(1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；

(2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；

(3)發生之任何原始直接成本

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十四) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。

2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內出售或而持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 非避險之衍生金融工具

非避險之衍生金融工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，續後按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。前述負債準備依民國 107 年 1 月 1 日適用之國際財務報導準則第 15 號規定，於民國 107 年度起改列為退款負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數

額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之

範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
6. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股及股本溢價。

(二十七) 收入認列

1. (1) 本集團銷售電腦及周邊設備等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
(2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。
(3) 若已自客戶收取(或可自客戶收取)對價而尚未移轉商品則認列為合約負債。
2. 本集團對銷售之產品提供數量折扣，採用歷史經驗估計折扣，於銷貨認列時提列退款負債。數量折扣係以每年之實際或預期購買量為基礎評估。
3. 本集團對客戶經營客戶忠誠計畫，於交易時給與客戶獎勵積分，客戶於兌換獎勵積分時有權以折扣價格或免費兌換方式取得額外產品。獎勵積分提供客戶倘未發生原始交易則無法取得之重要權利，因此提供客戶之獎勵積分係一單獨履約義務。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤予產品及獎勵積分。獎勵積分之單獨售價係以客戶取得之折扣及依據過去經驗積分兌換之可能性為基礎估計。分攤至獎勵積分之交易價格認列為合約負債，直到客戶兌換積分時，或於積分逾期失效時轉列為收入。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

(二十九) 組織重組

依財團法人中華民國會計研究發展基金會於民國 107 年 10 月 26 日 IFRS 問答集發布「共同控制下企業合併之會計處理疑義」之規定，由於國際財務報導準則第 3 號「企業合併」對於共同控制下之企業合併並無明確規定，故仍適用我國已發布之相關解釋函之規定，有關共同控制下企業合併之會計處理，採用帳面價值法，並視為自始合併而重編前期比較財務報表。

原投資時所產生之投資成本與股權淨值間差額之餘額，由本公司繼續予以適當處理。此外，依我國已發布之相關解釋函之規定，將該兄弟公司視為自始即已合併並重編以前年度財務報表，並將原母公司所持有股權於編製比較資產負債表時，歸屬予「共同控制下前手權益」；於編製比較綜合損益表時，將原母公司認列之損益，歸屬予「共同控制下前手權益淨利(損)」。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞

務：

- 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
- 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$4,668,115。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 850	\$ 882	\$ 869
支票存款及活期存款	474,805	910,955	932,531
合計	<u>\$ 475,655</u>	<u>\$ 911,837</u>	<u>\$ 933,400</u>

- 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
- 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及(負債)

- 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)認列於損益之明細如下：

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
遠期外匯合約-資產	\$ 34	\$ -	\$ -
遠期外匯合約-負債	(2,937)	(2,004)	(2,046)
小計	<u>(\$ 2,903)</u>	<u>(\$ 2,004)</u>	<u>(\$ 2,046)</u>
非流動項目：			
非上市、上櫃、興櫃股票	25,236	25,236	25,236
評價調整	13,700	13,700	17,217
小計	<u>\$ 38,936</u>	<u>\$ 38,936</u>	<u>\$ 42,453</u>

2. 本集團持有供交易之金融資產及負債於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計 \$83、\$331、\$3,467 及 \$7,930。
3. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
	合約金額		合約金額		合約金額	
衍生金融資產	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
流動項目：						
遠期外匯合約	USD 12,160	108.08.26~ 108.10.29	USD 18,307	107.11.30 ~108.2.1	USD 10,450	107.8.27 ~107.11.6
	CNY 10,000	108.09.09~ 108.11.08				

本集團簽訂之遠期外匯交易係預購美金之遠期交易（賣台幣買美金及賣人民幣買美金），係為規避進口價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、（二）。
5. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
- （三）按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
超過三個月以上定期存款	\$ 11,063	\$ 11,244	\$ 13,318

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 33	\$ 44
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 93	\$ 110

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$11,063、\$11,244 及 \$13,318。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 72,853	\$ 99,432	\$ 80,284
減：備抵損失	—	(497)	(401)
	<u>\$ 72,853</u>	<u>\$ 98,935</u>	<u>\$ 79,883</u>
應收帳款	\$ 2,182,408	\$ 1,324,672	\$ 1,528,558
減：備抵損失	(8,994)	(11,475)	(26,869)
	<u>\$ 2,173,414</u>	<u>\$ 1,313,197</u>	<u>\$ 1,501,689</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	108年9月30日		107年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 2,006,838	\$ 72,595	\$ 1,099,877	\$ 50,065
逾期1個月	160,038	258	119,227	49,367
逾期2個月	13	—	26,299	—
逾期3個月	1,628	—	67,133	—
逾期4個月	3,083	—	832	—
逾期5個月以上	10,808	—	11,304	—
	<u>\$ 2,182,408</u>	<u>\$ 72,853</u>	<u>\$ 1,324,672</u>	<u>\$ 99,432</u>

	107年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,380,221	\$ 38,863
逾期1個月	134,639	41,418
逾期2個月	1,364	—
逾期3個月	461	—
逾期4個月	437	—
逾期5個月以上	11,436	3
	<u>\$ 1,528,558</u>	<u>\$ 80,284</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$1,731,174。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$72,853、\$98,935 及 \$79,883；最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月

30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$2,173,414、\$1,313,197 及 \$1,501,689。

4. 本集團持有作為應收款項擔保之擔保品，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日其公允價值分別為 \$140,221、\$275,653 及 \$161,171。

5. 相關應收帳款及票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 4,541,571	(\$ 19,129)	\$ 4,522,442
在途存貨	145,673	-	145,673
合計	<u>\$ 4,687,244</u>	<u>(\$ 19,129)</u>	<u>\$ 4,668,115</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 2,511,977	(\$ 69,217)	\$ 2,442,760
在途存貨	468,291	-	468,291
合計	<u>\$ 2,980,268</u>	<u>(\$ 69,217)</u>	<u>\$ 2,911,051</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	<u>\$ 3,162,019</u>	<u>(\$ 77,637)</u>	<u>\$ 3,084,382</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 4,756,217	\$ 3,322,068
跌價損失	-	16,235
回升利益(註)	(5,124)	-
	<u>\$ 4,751,093</u>	<u>\$ 3,338,303</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 11,023,265	\$ 9,486,742
跌價損失	-	20,531
回升利益(註)	(50,088)	-
	<u>\$ 10,973,177</u>	<u>\$ 9,507,273</u>

註：係因本年度低價出售庫齡較長之存貨，導致存貨回升利益。

(六) 不動產、廠房及設備

108年度						
	倉儲設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 6,430	\$ 4,897	\$ 58,334	\$ 6,206	\$ -	\$ 75,867
累計折舊	(6,250)	(4,075)	(50,324)	(5,334)	-	(65,983)
	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 822</u>	<u>\$ 8,010</u>	<u>\$ 872</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,884</u>
1月1日	\$ 180	\$ 822	\$ 8,010	\$ 872	\$ -	\$ 9,884
增添	810	642	2,265	12,494	14,757	30,968
處分	-	-	(199)	-	-	(199)
折舊費用	(160)	(399)	(2,884)	(1,327)	(1,103)	(5,873)
淨兌換差額	-	(28)	21	34	41	68
9月30日	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ 7,213</u>	<u>\$ 12,073</u>	<u>\$ 13,695</u>	<u>\$ 34,848</u>
9月30日						
成本	\$ 7,064	\$ 5,429	\$ 42,313	\$ 18,306	\$ 14,757	\$ 87,869
累計折舊	(6,234)	(4,392)	(35,100)	(6,233)	(1,062)	(53,021)
	<u>\$ 830</u>	<u>\$ 1,037</u>	<u>\$ 7,213</u>	<u>\$ 12,073</u>	<u>\$ 13,695</u>	<u>\$ 34,848</u>
107年度						
	機器設備	倉儲設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
1月1日						
成本	\$ 285	\$ 6,430	\$ 4,897	\$ 56,489	\$ 5,896	\$ 73,997
累計折舊	(285)	(6,187)	(3,653)	(45,510)	(4,704)	(60,339)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 1,244</u>	<u>\$ 10,979</u>	<u>\$ 1,192</u>	<u>\$ 13,658</u>
1月1日	\$ -	\$ 243	\$ 1,244	\$ 10,979	\$ 1,192	\$ 13,658
增添	-	-	-	414	78	492
移轉(註)	-	-	-	966	-	966
折舊費用	-	(47)	(308)	(3,598)	(478)	(4,431)
淨兌換差額	-	-	(35)	(15)	-	(50)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 901</u>	<u>\$ 8,746</u>	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 10,635</u>
9月30日						
成本	\$ 285	\$ 6,430	\$ 4,831	\$ 43,786	\$ 5,963	\$ 61,295
累計折舊	(285)	(6,234)	(3,930)	(35,040)	(5,171)	(50,660)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 901</u>	<u>\$ 8,746</u>	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 10,635</u>

註：係存貨轉入固定資產。

(七)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、公務車及影印設備，租賃合約之期間通常介於 108 到 112 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 176,380	\$ 11,510	\$ 30,855
運輸設備	1,399	247	741
其他設備	2,191	468	1,404
	<u>\$ 179,970</u>	<u>\$ 12,225</u>	<u>\$ 33,000</u>

3 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$23,168 及\$80,643。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 1,518	\$ 3,688
屬短期租賃合約之費用	609	1,686
屬低價值資產租賃之費用	44	93
變動租賃給付之費用	349	1,171

5. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與租賃合約有關之現金流出總額為\$41,920。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款之標的係以實際使用數量為計價基礎，並依期間內實際使用數量認列費用。

(八) 其他非流動資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他金融資產-非流動			
催收款	\$ 24,541	\$ 40,750	\$ 39,421
減：累計減損	(21,682)	(37,890)	(37,671)
小計	2,859	2,860	1,750
預付設備款	111	-	-
存出保證金	27,268	19,368	20,290
其他資產-其他	18,232	14,310	11,261
	<u>\$ 48,470</u>	<u>\$ 36,538</u>	<u>\$ 33,301</u>

1. 子公司捷元之部分催收款業已投保信用保險，故未 100%提列備抵呆帳。
2. 催收款相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)。

(九) 短期借款及應付短期票券

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 1,187,659</u>	1.00%~5.00%	無擔保品
應付短期票券			
短期票券	\$ 100,000	1.048%	無擔保品
折價	(92)		
	<u>\$ 99,908</u>		
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 651,849</u>	1.000%~4.5675%	無擔保品
應付短期票券			
短期票券	\$ 50,000	1.068%	無擔保品
折價	(44)		
	<u>\$ 49,956</u>		
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 717,304</u>	1.00%~4.5675%	無擔保品
應付短期票券			
短期票券	\$ 50,000	1.038%	無擔保品
折價	(35)		
	<u>\$ 49,965</u>		

(十) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 68,235	\$ 53,006	\$ 47,931
應付運費	9,861	7,036	7,261
應付員工紅利及董監酬勞	4,338	3,477	3,712
應付保險費	7,627	4,994	4,328
應付勞務費	5,346	6,455	5,873
應付營業稅	658	5,276	8,199
應付廣告費	1,078	891	715
應付非控制權益股款	-	120,744	-
代收款	98,193	81,443	90,296
其他	33,808	30,169	27,627
	<u>\$ 229,144</u>	<u>\$ 313,491</u>	<u>\$ 195,942</u>

(十一) 退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2.0%及 2.6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,462、\$265、\$5,335 及 \$805。

(3) 本集團於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,800。

2. 確定提撥計畫

(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額

採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)其他海外公司依據當地政府規定之退休辦法，依當地所雇員工薪資提撥養老保險或退職金準備。該等公司除年度提撥外，無進一步義務。

(3)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,764、\$3,041、\$14,040 及 \$9,022。

(十二) 退款負債-流動

	108年	107年
	應付獎勵金	應付獎勵金
1月1日	\$ 35,579	\$ 29,651
本期新增	194,125	80,510
本期使用	(172,711)	(88,927)
匯率影響數	(656)	(480)
9月30日	<u>\$ 56,337</u>	<u>\$ 20,754</u>

退款負債係民國 107 年 1 月 1 日初次適用國際財務報導準則第 15 號，將估列給予銷售客戶之折讓性質予由負債準備-流動項下改列退款負債-流動。

(十三) 股本

1. 本公司民國 106 年 9 月 1 日由捷元股份有限公司以股份轉換方式成立，股本總額為 795,695，民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股，實收資本額為 \$795,695，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司民國 108 年 9 月 30 日流通在外股數為普通股 79,570 仟股。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並提撥特別盈餘公積後，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，方得由董事會擬具分配案，再由股東會

決議分派股東紅利。

2. 本公司股利政策係考量公司營運成長、長期財務規劃暨投資活動之資金需求及保障股東及投資人之權益，並顧及健全財務結構及可能之每股盈餘稀釋效果等綜合考量下，由董事會擬定盈餘分派政策，經股東會決議後辦理之。惟以現金方式分派股利時，分派之比例以不低於當年度擬發放股東股息及紅利總額之 20% 為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 14 日經股東會通過決議民國 106 年度盈餘分配案及以資本公積-發行溢價分配現金案如下：

	106年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 2,517	
特別盈餘公積	301	
現金股利	14,322	\$ 0.18
資本公積-發行溢價	49,333	0.62
合計	<u>\$ 66,473</u>	

6. 本公司於民國 108 年 6 月 13 日經股東會通過決議民國 107 年度盈餘分配案及以資本公積-發行溢價分配現金案如下：

	107年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 9,295	
特別盈餘公積	16,298	
現金股利	36,602	\$ 0.46
資本公積-發行溢價	19,097	0.24
合計	<u>\$ 81,292</u>	

7. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十六) 其他權益項目

	<u>108年</u>
1月1日	(\$ 16,599)
外幣換算差異數	(14,433)
9月30日	<u>(\$ 31,032)</u>
	<u>107年</u>
1月1日	(\$ 2,856)
外幣換算差異數	730
9月30日	<u>(\$ 2,126)</u>

(十七) 營業收入

1. 客戶合約收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
電腦周邊產品銷售	\$ 4,975,095	\$ 3,532,108
勞務收入	14,948	975
維修收入	402	456
合計	<u>\$ 4,990,445</u>	<u>\$ 3,533,539</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
電腦周邊產品銷售	\$ 11,597,013	\$ 10,055,900
勞務收入	26,931	2,709
維修收入	1,101	1,213
合計	<u>\$ 11,625,045</u>	<u>\$ 10,059,822</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
合約負債：			
合約負債-電腦週邊產品銷售	\$ 439,802	\$ 5,584	\$ 5,132
合約負債-客戶忠誠計畫	3,893	3,267	4,213
合計	<u>\$ 443,695</u>	<u>\$ 8,851</u>	<u>\$ 9,345</u>

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日合約負債餘額於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入金額分別為 \$172、\$3,713、\$7,228 及 \$8,232。

(十八) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 330	\$ 727
按攤銷後成本衡量之金融資產	33	44
租金收入	-	19
其他收入－其他	3,399	943
其他收入合計	<u>\$ 3,762</u>	<u>\$ 1,733</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,564	\$ 2,695
按攤銷後成本衡量之金融資產	93	110
租金收入	-	30
股利收入	1,050	420
其他收入－其他	8,423	4,714
其他收入合計	<u>\$ 12,130</u>	<u>\$ 7,969</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 1,093)	(\$ 8,540)
透過損益按公允價值衡量之金融資產負債淨利益	83	331
其他損失	(140)	(157)
其他利益及損失淨額	<u>(\$ 1,150)</u>	<u>(\$ 8,366)</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 1,736)	(\$ 16,988)
透過損益按公允價值衡量之金融資產負債淨利益	3,467	7,930
處分投資損失	(392)	-
其他損失	(608)	(1,675)
其他利益及損失淨額	<u>\$ 731</u>	<u>(\$ 10,733)</u>

(二十) 財務成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 19,131	\$ 2,973
其他財務費用	229	1,347
財務成本淨額	<u>\$ 19,360</u>	<u>\$ 4,320</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 52,226	\$ 5,496
其他財務費用	1,462	4,004
財務成本淨額	<u>\$ 53,688</u>	<u>\$ 9,500</u>

(二十一) 依性質分類之費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 98,829	\$ 77,259
折舊費用	\$ 14,756	\$ 1,466
攤銷費用	\$ 85	\$ 144
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 289,439	\$ 242,986
折舊費用	\$ 38,873	\$ 4,431
攤銷費用	\$ 341	\$ 562

(二十二) 員工福利費用(表列「營業費用」)

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 81,362	\$ 63,832
勞健保費用	6,760	5,813
退休金費用	6,226	4,167
其他用人費用	4,481	3,447
	<u>\$ 98,829</u>	<u>\$ 77,259</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 236,905	\$ 202,455
勞健保費用	20,244	17,843
退休金費用	19,375	12,579
其他用人費用	12,915	10,109
	<u>\$ 289,439</u>	<u>\$ 242,986</u>

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利，應提撥 0.01%~5%為員工酬勞及不高於 3%為董事及監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞發給股票或現金之對象，得包含符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本集團民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞估列金額分別為\$330、\$286、\$863 及\$872；董監酬勞估列金額分別為\$951、\$443、\$2,663 及\$1,424，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司依民國 108 年 4 月 29 日經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$100 及\$2,564，較當年度財務報告認列之金額分別增加\$7 及\$242，已於民國 108 年度調整入帳。

子公司捷元於民國 108 年 6 月 19 日經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$1,062 及\$0，與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,584	\$ 4,092
以前年度所得稅(高)低估	-	-
未分配盈餘加徵	-	-
當期所得稅總額	2,584	4,092
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	17,768	7,053
所得稅費用	\$ 20,352	\$ 11,145
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 21,700	\$ 29,742
以前年度所得稅(高)低估 (	2,357)	4,210
未分配盈餘加徵	13	-
當期所得稅總額	19,356	33,952
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	19,465 (	1,926)
稅率改變之影響	- (	3,865)
遞延所得稅總額	19,465 (	5,791)
所得稅費用	\$ 38,821	\$ 28,161

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 4,622	\$ 73
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 3,608	(\$ 182)

2. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
可減除暫時性差異	\$ 2,037	\$ 2,473	\$ 3,075

3. 本公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。設立於中華民國境內之合併子公司捷元股份有限公司及合邦商網股份有限公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至 106 年度。

4. 中華民國所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十四) 每股盈餘

	108年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 34,262	79,570	\$ 0.43
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工酬勞	-	2	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 34,262	79,572	\$ 0.43

107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 19,486	79,570	\$ 0.24
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,486	79,570	\$ 0.24
108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 95,871	79,570	\$ 1.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響	-	5	
員工酬勞	-	5	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 95,871	79,575	\$ 1.20
107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 56,833	79,570	\$ 0.71
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響	-	1	
員工酬勞	-	1	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 56,833	79,571	\$ 0.71

因員工酬勞可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工酬勞採發放股票方式之股數確定時，始將該

股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。

(二十五) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ <u> -</u>	\$ <u> 966</u>

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

依國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」規定，揭露民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日變動如下：

	短期借款	應付短期票券	來自籌資活動之負債總額
108年1月1日	\$ 651,849	\$ 49,956	\$ 701,805
籌資現金流量之變動	<u>535,810</u>	<u>49,952</u>	<u>585,762</u>
108年9月30日	<u>\$ 1,187,659</u>	<u>\$ 99,908</u>	<u>\$ 1,287,567</u>
	短期借款	應付短期票券	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 360,000	\$ -	\$ 360,000
籌資現金流量之變動	<u>357,304</u>	<u>49,965</u>	<u>407,269</u>
107年9月30日	<u>\$ 717,304</u>	<u>\$ 49,965</u>	<u>\$ 767,269</u>

(二十七) 共同控制下前手權益

1. 本公司及世平偉業國際貿易(上海)有限公司(以下簡稱「世偉」)同為大聯大投資控股股份有限公司(以下簡稱「大聯大」)之子公司，為調整集團組織架構，本公司於民國 107 年 3 月 26 日經董事會通過，擬透過子公司鑫聯大(香港)有限公司向世平國際(香港)有限公司收購世偉，價格為美金 8,567 仟元，股權移轉基準日為民國 107 年 10 月 1 日。
2. (1) 因本公司與世偉係屬大聯大集團共同控制下之個體，本公司收購世偉 100% 之股權，屬組織重組，採用帳面價值法並視為自始即合併而重編前期比較合併財務報表。
(2) 本公司編製比較合併資產負債表時已將原屬大聯大所持有對世偉之股權歸屬予「共同控制下前手權益」；於編製比較合併綜合損益表時，已將本公司損益中原屬大聯大所享有之份額歸屬予「共同控制下前手權益淨損」。

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司由大聯大投資控股股份有限公司(在中華民國註冊成立)控制，其直、間接持有本公司 60.51%股份，其餘 39.49%則由大眾持有。

(二)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
大聯大投資控股股份有限公司(大聯大控股)	母公司
大聯大電子股份有限公司(大聯大電子)	同一母公司控制之集團個體
大聯大電子(香港)有限公司(大聯大電子香港)	"
大聯大商貿(深圳)有限公司(大聯大商貿深圳)	"
大聯大商貿有限公司(大聯大商貿)	"
大聯大訊聯有限公司(大聯大訊聯)	"
世平興業股份有限公司(世平興業)	"
世平國際(香港)有限公司(世平國際)	"
世捷資訊通路有限公司(世捷資訊)	"
品佳國際有限公司(品佳國際)	"
品佳電子有限公司(品佳電子)	"
友尚股份有限公司(友尚)	"
建智股份有限公司(建智)	"
Yosun Hong Kong Corp. Ltd.(Yosun Hong Kong)	"
維瑜(上海)數碼科技有限公司(維瑜)	其他關係人
上海鯤茂企業發展有限公司(上海鯤茂)	"

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入-銷貨淨額

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
商品銷售：		
母公司	\$ 1	\$ -
同一母公司控制之集團個體	753,168	1,011
其他關係人	(4)	1,405
合計	<u>\$ 753,165</u>	<u>\$ 2,416</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
商品銷售：		
母公司	\$ 7	\$ 4
同一母公司控制之集團個體	1,235,504	79,029
其他關係人	420	14,672
合計	<u>\$ 1,235,931</u>	<u>\$ 93,705</u>

商品銷售部分係按一般銷貨價格及條件辦理；部分係按產品種類、市場競爭狀況及其他交易條件，經雙方議定售價及收款條件辦理。

2. 進貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
同一母公司控制之集團個體	\$ <u>43,914</u>	\$ <u>19,634</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
同一母公司控制之集團個體	\$ <u>78,505</u>	\$ <u>1,125,756</u>

上開進貨並無其他同類型交易可資比較，交易條件依雙方議定條件辦理。

3. 勞務費(表列「管理費用」)

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
其他費用：		
同一母公司控制之集團個體	\$ <u>6,157</u>	\$ <u>7,815</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
其他費用：		
同一母公司控制之集團個體	\$ <u>15,328</u>	\$ <u>18,208</u>

係倉儲管理費及委託關係人代為處理於大陸聘請資訊工程師之相關費用。

4. 應收關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款：			
同一母公司控制 之集團個體	\$ 11,465	\$ 3,965	\$ 11,051
其他關係人	77	148	105
小計	<u>11,542</u>	<u>4,113</u>	<u>11,156</u>
其他應收款：			
同一母公司控制 之集團個體	54	1,321	10,563
其他關係人	<u>12,180</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	<u>12,234</u>	<u>1,321</u>	<u>10,563</u>
合計	<u>\$ 23,776</u>	<u>\$ 5,434</u>	<u>\$ 21,719</u>

其他應收款主係關係人間之代付款。

5. 應付關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付帳款：			
同一母公司控制 之集團個體	\$ 46,861	\$ 105,941	\$ 612,810
其他應付款：			
同一母公司控制 之集團個體			
世平國際	11,783	263,140	-
其他	107,962	37,233	16,191
其他關係人	<u>5,338</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	<u>125,083</u>	<u>300,373</u>	<u>16,191</u>
合計	<u>\$ 171,944</u>	<u>\$ 406,314</u>	<u>\$ 629,001</u>

其他應付款主係關係人間之代墊款項。

6. 合約負債

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
預收貨款：			
世平興業	\$ 363,629	\$ -	\$ -
世平香港	63,979	-	-
合計	<u>\$ 427,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

7. 資金貸與

向關係人借款

(1) 期末餘額：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
Yosun Hong Kong	\$ 776,001	\$ 418,863	\$ 108,221
大聯大訊聯	419,041	-	-
世平興業	300,000	-	-
友尚	150,000	150,000	-
品佳國際	124,160	-	-
品佳電子	124,160	-	-
	<u>\$ 1,893,362</u>	<u>\$ 568,863</u>	<u>\$ 108,221</u>

(2) 最高餘額：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
Yosun Hong Kong	\$ 776,001	\$ 108,221
大聯大訊聯	620,801	-
世平興業	300,000	-
友尚	150,000	-
品佳國際	124,160	-
品佳電子	124,160	-
	<u>\$ 2,095,122</u>	<u>\$ 108,221</u>

(3) 利息費用：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
Yosun Hong Kong	\$ 4,871	\$ 930
大聯大訊聯	2,672	-
世平興業	1,474	-
友尚	738	-
品佳國際	1,179	-
品佳電子	1,178	-
	<u>\$ 12,112</u>	<u>\$ 930</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
Yosun Hong Kong	\$ 13,811	\$ 1,384
大聯大訊聯	6,654	-
世平興業	4,151	-
友尚	2,188	-
品佳國際	3,103	-
品佳電子	2,477	-
	<u>\$ 32,384</u>	<u>\$ 1,384</u>

對關聯企業之借款條件為款項貸與後一年內到期償還，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利率分別為 1.95%~3.90%、3.05%~3.75%、1.95%~3.90% 及 3.05%~3.75%。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,872	\$ 4,516
退職後福利(註)	1,947	-
合計	<u>\$ 10,819</u>	<u>\$ 4,516</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 26,261	\$ 13,090
退職後福利(註)	5,841	-
合計	<u>\$ 32,102</u>	<u>\$ 13,090</u>

註：係提列董事長及經理人之退休金。

薪資及其他短期員工福利包括薪資、職務加給、各種獎金、業務執行費用－董監酬勞及員工紅利等。

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
質押定存(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產」)	<u>\$ 11,063</u>	<u>\$ 11,244</u>	<u>\$ 13,318</u>	投標案之押金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本集團以營業租賃方式承租辦公處所，租期介於 1~5 年，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。營業租賃之未來最低應付租賃給付總額及折現值如下：

<u>未來期間</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
1年內	\$ 33,788	\$ 20,753
1年以上至5年以內	105,812	9,808
	<u>\$ 139,600</u>	<u>\$ 30,561</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額及退還資本予股東以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 34	\$ -	\$ -
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>38,936</u>	<u>38,936</u>	<u>42,453</u>
	<u>\$ 38,970</u>	<u>\$ 38,936</u>	<u>\$ 42,453</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 475,655	\$ 911,837	\$ 933,400
按攤銷後成本衡量之金融資產	11,063	11,244	13,318
應收票據	72,853	98,935	79,883
應收帳款	2,184,956	1,317,310	1,512,845
其他應收款	89,912	53,065	73,740
存出保證金	27,268	19,368	20,290
其他金融資產	<u>2,859</u>	<u>2,860</u>	<u>1,750</u>
	<u>\$ 2,864,566</u>	<u>\$2,414,619</u>	<u>\$2,635,226</u>

	108年9月30日	107年9月30日	107年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 2,937	\$ 2,004	\$ 2,046
	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 2,004</u>	<u>\$ 2,046</u>
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,187,659	\$ 651,849	\$ 717,304
應付短期票券	99,908	49,956	49,965
應付票據	6,233	20,294	102,268
應付帳款	2,474,022	2,384,515	3,225,036
其他應付帳款	2,247,589	1,182,727	320,354
存入保證金	200	140	160
退款負債	56,337	35,579	20,754
	<u>\$ 6,077,822</u>	<u>\$4,329,068</u>	<u>\$4,439,933</u>
租賃負債	<u>\$ 186,586</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

本集團因營業活動而承受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、價格風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低並進而管理相關財務風險，本集團之整體財務風險管理計劃著重於辨認、評估並規避市場之不確定性，以尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團購入遠期外匯以規避匯率風險，請詳附註六（二）。

3. 重大財務風險之性質及程度

（1）市場風險

匯率風險

- A. 本集團各子公司係在不同國家營運，因不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團多數之商品仰賴進口，而進口係以美金報價為基礎，故台幣相對於美金匯率之變化度對本公司成本與銷貨毛利均有影響，為有效計算公司之美金負債部位，本公司每日均計算出公司所現存之美金負債部位，並進而研判台幣相對於美金之匯率走勢，隨時以購入遠期外匯作為避險工具，而本公司購入遠期外匯係以避險及固定進口成本為主，以作為本公司計算銷貨成本之依據，非以獲利為目的。
- C. 本集團從事之業務涉及若干功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,023	31.040	\$ 186,954
美金：人民幣	1,839	7.136	57,083
人民幣：美金	8,546	0.140	37,175
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 17,588	31.040	\$ 545,932
美金：人民幣	975	7.136	30,264

107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,955	30.715	\$ 60,048
人民幣：新台幣	66	4.472	295
美金：人民幣	2,178	6.868	66,897
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,341	30.715	\$ 501,914
美金：人民幣	56,542	6.868	1,736,688

107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,567	30.5250	\$ 108,883
人民幣：新台幣	66	4.4360	293
美金：人民幣	1,869	6.8812	57,054
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 14,125	30.5250	\$ 431,166
美金：人民幣	11,498	6.8812	350,976

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日認列之全部兌換損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$1,093、\$8,540、\$1,736及\$16,988。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,870	\$		-
美金：人民幣	1%	571			-
人民幣：美金	1%	372			-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	5,459			-
美金：人民幣	1%	303			-

107年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,089	\$		-
美金：人民幣	1%	571			-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	4,312			-
美金：人民幣	1%	3,510			-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國108年及107年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$389及\$425。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自各項借款。按浮動利率借入之款項將使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率舉借之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之借款係為固定利率，並以新台幣計價。
- B. 依模擬之執行結果，借款利率變動 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利分別將增加或減少 \$5,913 及 \$3,417，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團設有獨立專責單位評估客戶之信用狀況，並隨時追蹤客戶之信用變化。此外本集團亦經由客戶分散及預收貨款，以有效控制及降低本集團可能遭致之客戶風險。另，針對系統性風險，如特別之客戶族群，該專責單位亦隨時評估之，並據以調整公司之業務策略。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 120 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按擔保品及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及票據的備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

(a)一般客戶帳款

	未逾期	逾期 1個月	逾期 2個月	逾期 3個月
<u>108年9月30日</u>				
預期損失率	0.01%-1.283%	0.12%-6.097%	7.85%-41.667%	17.49%-66.667%
帳面價值總額	<u>\$ 2,006,838</u>	<u>\$ 160,038</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 1,591</u>
備抵損失	<u>\$ 2,092</u>	<u>\$ 609</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284</u>

	逾期 4個月	逾期 5個月以上	合計
<u>108年9月30日</u>			
預期損失率	40.90%-91.667%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 3,020</u>	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 2,172,909</u>
備抵損失	<u>\$ 717</u>	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 5,111</u>

	未逾期	逾期 1個月	逾期 2個月	逾期 3個月
<u>107年12月31日</u>				
預期損失率	0.01%-1.495%	0.12%-8.092%	7.85%-65.378%	17.49%-82.053%
帳面價值總額	<u>\$ 1,099,877</u>	<u>\$ 91,605</u>	<u>\$ 1,574</u>	<u>\$ -</u>
備抵損失	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 742</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ -</u>

	逾期 4個月	逾期第 5個月以上	合計
<u>107年12月31日</u>			
預期損失率	40.9%-100%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 1,196,265</u>
備抵損失	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 7,387</u>

	未逾期	逾期 1個月	逾期 2個月	逾期 3個月
<u>107年9月30日</u>				
預期損失率	0.01%-3.337%	0.12%-8.867%	7.85%-67.26%	17.49%-77.543%
帳面價值總額	<u>\$ 1,380,222</u>	<u>\$ 134,063</u>	<u>\$ 1,137</u>	<u>\$ 126</u>
備抵損失	<u>\$ 15,165</u>	<u>\$ 2,694</u>	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 22</u>

	逾期 4個月	逾期 5個月以上	合計
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	40.9%-85.893%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,085</u>	<u>\$ 1,518,633</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,085</u>	<u>\$ 21,808</u>

(b)取得擔保品，個別辨識減損：

	個別A
<u>108年9月30日</u>	
預期損失率	20%~50%
帳面價值總額	\$ 9,499
備抵損失	\$ 3,883

	個別A
<u>107年12月31日</u>	
預期損失率	3%
帳面價值總額	\$ 128,407
備抵損失	\$ 4,088

	個別A
<u>107年9月30日</u>	
預期損失率	20%~40%
帳面價值總額	\$ 9,925
備抵損失	\$ 5,061

(c)應收票據-就預期損失率提列：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
預期損失率	0%	0.5%	0.5%
帳面價值總額	\$ 72,853	\$ 99,432	\$ 80,284
備抵損失	\$ -	\$ 497	\$ 401

(d)本公司對應收帳款-關係人皆屬信用良好，係為同一群組，本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率為 0.01%，估計結果，應收帳款-關係人並無重大之備抵損失。

(e)催收款-就無投保信用保險者及投保信用保險自負額提列：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
預期損失率	20-100%	20-100%	20-100%
帳面價值總額	\$ 24,541	\$ 40,750	\$ 39,421
備抵損失	\$ 21,682	\$ 37,890	\$ 37,671

	108年			
	應收票據	應收帳款	催收款	合計
1月1日	\$ 497	\$ 11,475	\$ 37,890	\$ 49,862
減損損失(迴轉)提列 (	497)	(2,402)	311	(2,588)
因無法收回而沖銷之 款項	-	-	(17,858)	(17,858)
匯率影響數	-	(79)	-	(79)
其他(註)	-	-	1,339	1,339
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,994</u>	<u>\$ 21,682</u>	<u>\$ 30,676</u>

	107年			
	應收票據	應收帳款	催收款	合計
1月1日_IAS 39	\$ 535	\$ 5,360	\$ 31,347	\$ 37,242
適用新準則影響數	-	24,064	-	24,064
減損損失迴轉	(134)	(1,926)	(3,740)	(5,800)
因無法收回而沖銷 之款項	-	-	(3,860)	(3,860)
匯率影響數	-	(629)	39	(590)
其他(註)	-	-	13,885	13,885
9月30日	<u>\$ 401</u>	<u>\$ 26,869</u>	<u>\$ 37,671</u>	<u>\$ 64,941</u>

註：已提列呆帳取得理賠之催收款調整數。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用營運資金，此等預測考量集團之現金流量計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金將投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	短於1年		
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非衍生金融負債			
短期借款	\$ 1,187,659	\$ 651,849	\$ 717,304
應付短期票券	99,908	49,956	49,965
應付款項	4,727,844	3,587,536	3,647,658
	<u>\$ 6,015,411</u>	<u>\$ 4,289,341</u>	<u>\$ 4,414,927</u>

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之透過損益按公允價值衡之金融資產（負債）的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）及其他應付款（含關係人）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 38,936	\$ 38,936
衍生工具	-	34	-	34
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 38,936</u>	<u>\$ 38,970</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	-	(2,937)	-	(2,937)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,903)</u>	<u>\$ 38,936</u>	<u>\$ 36,033</u>
 107年12月31日	 <u>第一等級</u>	 <u>第二等級</u>	 <u>第三等級</u>	 <u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 38,936	\$ 38,936
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	-	(2,004)	-	(2,004)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,004)</u>	<u>\$ 38,936</u>	<u>\$ 36,932</u>
 107年9月30日	 <u>第一等級</u>	 <u>第二等級</u>	 <u>第三等級</u>	 <u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 42,453	\$ 42,453
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	-	(2,046)	-	(2,046)
合計	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,046)</u>	<u>\$ 42,453</u>	<u>\$ 40,407</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

遠期外匯合約評價金額通常係根據資產負債表日之即期匯率與遠期匯率折算至現值之差額乘以名日本金而得。

5. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 38,936	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價	20%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 38,936	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價	20%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 42,453	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流通性 折價	20%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

(下列與合併子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下資訊係供參考。)

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六（二）及十二（三）。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

（二）轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司，且與合併子公司間交易事項於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下資訊係供參考。）：請詳附表七。

（三）大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、營運部門資訊

（一）一般性資訊

本集團係以業務型態及地區別資訊提供予營運決策者複核，本集團目前將業務型態區分為電腦週邊產品銷售及小型兒童樂園經營，前述電腦週邊產品銷售又區分為台灣及中國地區。除小型兒童樂園之管理有別於電腦週邊銷售部門外，上述電腦週邊銷售部門銷售區域之產品性質及配銷模式不盡相同，且本集團營運決策者於財務管理及評估營運績效時亦以此三類分別進行，故在營運部門係以電腦週邊銷售-台灣、電腦週邊銷售-中國及小型兒童樂園為應報導部門。

（二）部門資訊之衡量

本集團根據營業收入及營業利益（不含管理費用及預期信用減損利益）評估各營運部門之績效，所有營運部門均採用一致之會計政策，如合併財務報告附註四所述之重大會計政策之彙總說明。部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關部門別之資訊如下：

108年7月1日至9月30日

	台灣-電腦週邊	中國-電腦週邊	兒童樂園	合併沖銷	總計
外部收入	\$ 2,517,050	\$ 2,465,584	\$ 7,811	\$ -	\$ 4,990,445
內部部門收入	11,005	249,348	-	(260,353)	-
部門收入	<u>\$ 2,528,055</u>	<u>\$ 2,714,932</u>	<u>\$ 7,811</u>	<u>(\$ 260,353)</u>	<u>\$ 4,990,445</u>
部門損益	<u>\$ 70,535</u>	<u>\$ 45,251</u>	<u>\$ 9,962</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,748</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 268</u>	<u>\$ 270</u>	<u>(\$ 47)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 491</u>

108年1月1日至9月30日

	台灣-電腦週邊	中國-電腦週邊	兒童樂園	合併沖銷	總計
外部收入	\$ 6,851,176	\$ 4,762,281	\$ 11,588		\$ 11,625,045
內部部門收入	31,728	947,793	-	(979,521)	-
部門收入	<u>\$ 6,882,904</u>	<u>\$ 5,710,074</u>	<u>\$ 11,588</u>	<u>(\$ 979,521)</u>	<u>\$ 11,625,045</u>
部門損益	<u>\$ 203,995</u>	<u>\$ 121,315</u>	<u>\$ 10,385</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 335,695</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,597</u>

107年7月1日至9月30日(業經重編)

	台灣-電腦週邊	中國-電腦週邊	兒童樂園	合併沖銷	總計
外部收入	\$ 2,070,278	\$ 1,463,261	\$ -	\$ -	\$ 3,533,539
內部部門收入	16,401	457,093	-	(473,494)	-
部門收入	<u>\$ 2,086,679</u>	<u>\$ 1,920,354</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 473,494)</u>	<u>\$ 3,533,539</u>
部門損益	<u>\$ 81,385</u>	<u>\$ 3,752</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,137</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290</u>

107年1月1日至9月30日(業經重編)

	台灣-電腦週邊	中國-電腦週邊	兒童樂園	合併沖銷	總計
外部收入	\$ 6,278,579	\$ 3,781,243	\$ -	\$ -	\$ 10,059,822
內部部門收入	42,272	1,408,384	-	(1,450,656)	-
部門收入	<u>\$ 6,320,851</u>	<u>\$ 5,189,627</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,450,656)</u>	<u>\$ 10,059,822</u>
部門損益	<u>\$ 177,956</u>	<u>\$ 68,886</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 246,842</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 931</u>

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導營運部門損益與繼續經營單位稅前淨利調節如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$ 125,748	\$ 85,137
未分配金額：		
管理費用	(57,725)	(33,078)
預期信用減損利益(損失)	2,266	(4,553)
非營業收支淨額	(16,748)	(10,953)
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 53,541</u>	<u>\$ 36,553</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$ 335,695	\$ 246,842
未分配金額：		
管理費用	(166,838)	(118,238)
預期信用減損利益	2,588	5,800
非營業收支淨額	(40,827)	(12,264)
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 130,618</u>	<u>\$ 122,140</u>

鑫聯大投資控股股份有限公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
1	捷元股份有限公司	合邦商網股份有限公 司	其他應收款-關係人	Y	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	-	短期融通	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 436,424	\$ 436,424	註2
2	GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles)	鵬瑜國際有限公司	其他應收款-關係人	Y	186,240	124,160	124,160	3.9%	短期融通	-	營運週轉	-	無	-	134,882	134,882	註3
3	世平偉業國際貿易(上 海)有限公司	鑫加淘(上海)實業發 展有限公司	其他應收款-關係人	Y	13,050	13,050	-	-	短期融通	-	營運週轉	-	無	-	117,042	292,606	註3
4	鵬瑜(上海)數碼科技 有限公司	鑫加淘(上海)實業發 展有限公司	其他應收款-關係人	Y	21,750	21,750	21,750	4.6%	短期融通	-	營運週轉	-	無	-	64,724	161,811	註3
5	鵬瑜(上海)數碼科技 有限公司	世平偉業國際貿易 (上海)有限公司	其他應收款-關係人	Y	26,100	26,100	26,100	4.6%	短期融通	-	營運週轉	-	無	-	161,811	161,811	註3

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與總額不得超過貸出資金之公司淨值之40%，個別貸與限額如下：

(1)與貸出公司有業務往來之公司，個別貸與不得超過貸出公司淨值40%，且個別貸與金額不得超過雙方間近一年度之業務往來總金額。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金必要之公司，其個別貸與金額不得超過貸出公司淨值40%；個別貸與總金額不得超過貸出公司淨值40%。

(3)直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，或直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司，其資金貸與金額不受前項之限制。

註3：資金貸與總額不得超過貸出資金之公司淨值之100%。個別貸與限額如下：

(1)與貸出公司有業務往之公司，個別貸與之金額不得超過雙方間最近一年度之業務往來總金額。所稱業務往來金額，係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金必要之公司，資金貸與同一最終母公司直接或間接持有表決權股份100%之台灣境外公司，其個別貸與金額不得超過貸出公司淨值100%；

(3)有短期融通資金必要之公司，不符合(2)規定之公司，不得超過貸出公司淨值40%。

鑫聯大投資控股股份有限公司
為他人背書保證
民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	鑫聯大投資控股股份有限公司	鵬瑜國際有限公司	註2	\$ 562,690	\$ 62,080	\$ 62,080	\$ 62,080	\$ -	5.52%	\$ 562,690	Y	N	N	
0	鑫聯大投資控股股份有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技股份有限公司	註2	562,690	43,500	43,500	43,500	-	3.87%	562,690	Y	N	Y	
0	鑫聯大投資控股股份有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	註2	562,690	130,500	130,500	130,500	-	11.60%	562,690	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：
 (1)發行人填0。
 (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註3：(1)本公司對外背書保證之總額應在當期淨值之百分之五十(不含)以內，對單一企業背書保證額度應在當期淨值之百分之五十(不含)以內，如係為與本公司有業務往來關係之公司為背書保證者，則不得超過最近一年度與本公司交易之總額（雙方間進貨或銷貨金額孰高者）。

 (2)本公司及子公司整體對外背書保證之總額應在本公司當期淨值之百分之五十(不含)以內，對單一企業背書保證額度應在本公司當期淨值之百分之五十(不含)以內。

 (3)本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上未達百分之百之子公司間，為背書保證時，其金額不得超過本公司淨值之百分之十。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，其金額應在本公司當期淨值之百分之五十(不含)以內。

鑫聯大投資控股股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國108年9月30日

附表三
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數 (註2)	帳面金額	持股比例	公允價值 (註3)	
捷元股份有限公司	股票：博暉科技股份有限公司	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	700	\$ 8,705	9.52%	\$ 8,705	註4
捷元股份有限公司	股票：朝昶科技股份有限公司	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,682	30,231	5.47%	30,231	註4

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：除受益憑證為仟單位數，餘為仟股。
註3：市價之填寫方法如下：
（1）有公開市價者，係指資產負債表日公開市場之收盤價或該基金淨資產價值為公平市價。
（2）無公開市價者，股票請填每股淨值，餘得免填。
（3）單位：新台幣元。
註4：按公允價值衡量者，帳面金額為公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額，非屬按公允價值衡量者，帳面金額為原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

鑫聯大投資控股股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註	
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	估總進（銷）	授信期間	單價	授信期間	餘額		估總應收（付）票據、
					貨之比率						帳款之比率
鵬瑜國際有限公司	世平興業股份有限公司	同一最終母公司控制之集團個體	銷貨	\$ 537,296	18.41%	註1	註1	註1	\$ -	-	
鵬瑜國際有限公司	世平國際(香港)有限公司	同一最終母公司控制之集團個體	銷貨	672,515	23.04%	註1	註1	註1	11,445	1.48%	
鵬瑜國際有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	同一母公司控制之集團個體	銷貨	595,573	20.40%	註1	註1	註1	16,484	2.14%	
鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	鵬瑜國際有限公司	同一母公司控制之集團個體	銷貨	120,123	42.23%	註1	註1	註1	-	-	

註1：上開銷貨條件係產品種類、市價競爭狀況及其他交易條件，由雙方議定售價辦理，收款期間為當月結30-90天。

鑫聯大投資控股股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
Genuine C&C Holding Inc. (Sevchelles)	鵬瑜國際有限公司	聯屬公司	\$ 126,796	N/A	\$ -	-	\$ -	\$ -

註1：係資金貸與帳列其他應收款，此交易於編製合併報告時，業已沖銷。

鑫聯大投資控股股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	鑫聯大投資控股股份有限公司	捷元股份有限公司	1	其他應收款	\$ 91,051	註4	1.15%
2	合邦商網股份有限公司	捷元股份有限公司	3	勞務收入	30,214	註4	0.26%
3	Genuine C&C Holding	鵬瑜國際有限公司	3	其他應收款	126,796	註4	1.60%
4	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	3	應收帳款	87,797	註4	1.11%
4	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	3	其他應收款	26,159	註4	0.33%
4	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	鑫加淘(上海)實業發展有限公司	3	其他應收款	22,084	註4	0.28%
4	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	鵬瑜國際有限公司	3	銷貨收入	120,123	註4	1.03%
4	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	3	銷貨收入	90,751	註4	0.78%
5	鵬瑜國際有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	3	應收帳款	16,484	註4	0.21%
5	鵬瑜國際有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	3	應收帳款	11,886	註4	0.15%
5	鵬瑜國際有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	3	銷貨收入	79,487	註4	0.68%
5	鵬瑜國際有限公司	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	3	銷貨收入	595,573	註4	5.12%
6	世平偉業國際貿易(上海)有限公司	鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	3	銷貨收入	61,861	註4	0.53%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：無其他同類型交易可供比較，交易條件則按雙方協議條件辦理。

註5：揭露標準為交易金額達新台幣一仟萬以上者，另相對之關係人交易不予揭露。

註6：於編製合併財務報告時，業已沖銷。

民國108年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益(註4)	備註
鑫聯大投資控股股份有限公司	捷元股份有限公司	台灣	電子產品及週邊設備等之銷售	\$ 1,093,697	\$ 1,093,697	79,569,450	100%	\$ 1,091,061	\$ 58,623	\$ 58,623	註1 註2
鑫聯大投資控股股份有限公司	鑫聯大(香港)有限公司	香港	控股公司	510,981	78,594	130,200,000	100%	539,674	67,041	67,041	註1 註2
捷元股份有限公司	合邦商網股份有限公司	台灣	經營B2C與O2O事業的電子商務公司	79,999	79,999	8,000,000	100%	10,452	(2,947)	-	註1 註3
捷元股份有限公司	GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles)	塞席爾	控股公司	193,870	193,870	6,500,000	100%	134,882	2,620	-	註1 註3
GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles)	啟元貿易(香港)有限公司	香港	控股公司	-	104,884	-	-	-	-	-	註1 註3
鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	鵬瑜國際有限公司	香港	電子產品等之銷售	311	308	10,000	100%	57,165	35,824	-	註6 註1 註3

註6:啟元貿易(香港)有限公司於民國108年5月17日刊登第3217號憲報公告宣布撤銷並解散。

鑫聯大投資控股股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國108年1月1日至9月30日

附表八
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
世平偉業國際貿易(上海)有限公司	電子產品等之銷售	\$ 231,145	2	\$ 270,048	\$ -	\$ -	\$ 270,048	\$ 43,603	100%	\$ 43,603	\$ 292,607	\$ -	註5
鵬瑜(上海)數碼科技有限公司	電子產品等之銷售	97,875	2	189,321	-	-	189,321	12,956	100%	12,956	193,261	-	註6
鑫加洵(上海)實業發展有限公司	兒童主題樂園	43,500	2	-	30,450	-	30,450	(13,581)	70%	(9,507)	21,297	-	註6
鑫童樂(上海)實業發展有限公司	兒童主題樂園	6,525	3	-	-	-	-	(6,045)	70%	(4,232)	494	-	註6 註7
大連開元創成數碼有限公司	電腦軟硬體、電子產品開發及進出口銷售	-	2	24,071	-	-	24,071	-	-	-	-	-	註3
湖北新勝科技投資管理有限公司	電子產品及週邊設備等之銷售	-	2	72,332	-	-	72,332	-	-	-	-	-	註4

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1). 直接赴大陸地區從事投資。
(2). 透過第三地區投資設立公司(GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles))再投資大陸公司，於民國106年11月GENUINE C&C HOLDING INC. (Seychelles)出售鵬瑜(上海)數碼科技有限公司55%股權予鑫聯大(香港)有限公司。另，鑫聯大(香港)有限公司於107年10月1日收購世平偉業國際貿易(上海)有限公司100%股權；108年1月31日合資設立鑫加洵(上海)實業發展有限公司。
(3). 其他方式。
註2：本表相關數字應以新台幣列示，涉及外幣者，係依資產負債表日之匯率(RMB1：TWD4.35；USD1：TWD31.04；HKD1：TWD3.958)及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日度平均匯率(RMB1：TWD4.518266；USD1：TWD31.0617663043；HKD1：TWD3.962516)換算為新台幣。
註3：本公司已處分對該大陸地區之投資，惟尚未完成經濟部投審會之註銷程序。
註4：本公司已處分對該大陸地區之投資，於民國107年1月19日完成經濟部投審會之註銷程序。
註5：世平偉業國際貿易(上海)有限公司係按本公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。
註6：鵬瑜(上海)數碼科技有限公司、鑫加洵(上海)實業發展有限公司及鑫童樂(上海)實業發展有限公司因不符合重要子公司之定義未經會計師核閱，係按自結財務報表認列投資損益。
註7：鑫童樂(上海)實業發展有限公司係鑫加洵(上海)實業發展有限公司100%投資之子公司。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區		依經濟部投審會規定赴大陸地區	
	投資金額	核准投資金額	投資限額	
鑫聯大投資控股股份有限公司	\$ 586,222	\$ 586,222	\$ 680,704	